

平成25年度

経営協議会学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組事例

○研究戦略機構及び研究戦略会議の設置による研究に係る企画立案機能の強化

<学外委員意見>

- ・大学間の競争が激化する中で、今後もNAISTが発展していくためには、NAISTの特色を際立たせることが最も重要。より戦略的な大学運営体制を構築することが非常に大切である。【平成21年度第1回経営協議会】
- ・第4期科学技術基本計画が策定されることに向けて、リサーチ・ユニバーシティなどのキーワードとの関係の中で、奈良先端大がこれから向かって行く方向性を検討していくことが重要だと思う。【平成22年度第1回経営協議会】
- ・アメリカのロックフェラー大学やスウェーデンのカロリンスカ研究所のような大学院大学が、研究の最先端を牽引しており、日本においても、リサーチ・ユニバーシティを明確に打ち出していくべきである。【平成24年度第1回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・全学的な組織として、先端科学技術研究推進センター及び産官学連携推進本部で組織する研究戦略機構を設置するとともに、同機構内に研究戦略及び研究推進事業の企画立案を行う研究戦略会議を設置した。また、先端科学技術研究推進センターの旧調査部門を研究戦略部門に改組し、IR室、新プロジェクト研究室、国際共同研究室を設置し、本学のミッションの根幹である世界をリードする研究活動推進のための支援体制を構築した。

○キャリア支援室並びに教育戦略会議及び各種専門部会の設置による教育に係る企画立案機能の強化

<学外委員意見>

- ・分野を越えた人材や異なる分野の接点となるような人材が、これからさらに重要になってくることを踏まえ、カリキュラムの構築や教育内容・教育方法の工夫を行うことが必要ではないだろうか。【平成23年度第2回経営協議会】
- ・留学生に対して、日本の企業の現場の方が最先端の科学技術について講義することは、留学生のキャリアサポートに繋がるとともに、日本の企業のためにもなるのではないか。【平成23年度第2回経営協議会】
- ・アジアにおける奈良先端大の位置づけを考え、アジアの学生が本学を目指してくるような研究や教育課程の整備等について検討していただきたい。【平成24年度第4回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・新しい執行体制の下、機動的かつ戦略的な大学運営等の実現に向け、企画立案機能を強化する以下の体制を構築した。
 - ①全学的な立場から学生及び博士研究員のキャリア形成支援の方策を企画・推進等するため、キャリア教育の充実及びキャリア形成支援の実施主体となる機能を持ったキャリア支援室を設置した。
 - ②教育戦略立案機能の充実・強化のため、教育及び学生支援を全学的な立場で、かつ、長期的な観点で戦略的に遂行するための教育戦略会議を全学教育委員会に設置した。
 - ③個々の諸課題に対応し、戦略的な教育・学生支援の充実を図るため、全学教育委員会に新たに5つの専門部会を設置した（入試・学生募集専門部会、教務カリキュラム専門部会、奨学支援専門部会、共同学位プログラム専門部会、キャリア教育・就職支援専門部会）。

○ブランド・アイデンティティ及びキャッチコピーの決定

<学外委員意見>

- ・奈良先端大は素晴らしい大学だが、あまり知られていない。奈良先端大のブランド名及びイメージの国内外への普及等、ブランディングについて、積極的に取り組んではどうか。【平成 21 年度第 4 回経営協議会】
- ・奈良先端大の魅力を活かして、直接企業のトップに大学の中身を知らせる活動が必要である。また、そのことが日本の科学を世界に知らしめる事にも繋がるのではないだろうか。【平成 23 年度第 5 回経営協議会】
- ・筑波大学の「IMAGINE THE FUTURE」や立命館大学の「Creating a Future BeyondBorders」のように、奈良先端大が何を指すのか、国際社会に対して訴えることができるスローガンがあれば、学内構成員の間で誇りと一体感が持てるのではないか。【平成 24 年度第 4 回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・広報に係る部門間の連携強化の一環として、広報委員会の下に、教員、全学広報事務担当、入試事務担当、留学生事務担当、国際事務担当で構成されたブランディングWGを設置し、本学のブランド・アイデンティティ及びキャッチコピーを決定した。これに基づいた広報活動として、本学のイメージを端的に伝えるためのショートプロモーションビデオの作成、Science 誌への記事広告の掲載、JAL・ANAの機内誌での広告掲載を行うことで、世界の学术界・産業界等に対して、本学の知名度及び存在感の向上を図った。

○安否確認システムの導入

<学外委員意見>

- ・自然災害によって、大学が運営できないような事態に陥ってしまう危機にも対応できるよう、大学自身が備えておくことも考えておかないといけない。【平成 23 年度第 4 回経営協議会】
- ・危機の種類や範囲として財政や運営に関する危機が想定されているが、具体的な危機事象の事例や主となって対応する部署等についても、明確化しておいたほうが良いだろう。【平成 23 年度第 4 回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・近い将来予想される東南海地震その他の広域災害に備え、本学学生・教職員の安否状況を迅速に把握する「安否確認システム」を導入した。